

科学広報奮闘記

第10回 学会年会・大会での広報

毎年開かれる学会の年会・大会は、当該分野の研究者が大集合する、年に一度の機会。その現場では、どのような広報活動が行われているのでしょうか？また、どのように広報に活用できるのでしょうか？

年会・大会を外の社会から見ると

国内の学会の年会・大会は研究者にとって、自らの研究の進展について発表することで関連分野の研究者とディスカッションしてサジェストや批判を受けるところ。同時に、ほかの人々の発表を聞いて研究動向を確認したり自分の研究へのヒントを探したり、未来の共同研究へ向けた関係構築したり、あるいは就職・募集へ向けた事実上の事前面接や下交渉の場であったりもします。では、研究者以外の人々にはどのように映っているのでしょうか？

学会の年会・大会の参加規模は数百人から数万人までさまざまです。地方都市で開催される規模の大きな会は、開催地域の宿泊施設、飲食施設、交通に少なからぬ影響を与えます。経済効果の恩恵を受けてありがたいと感じる特定の業種もありますが、大半の人々は、何やら見知らぬ人たちが訳のわからないことをやるために集まって去っていった、という印象をもっています。学術のある分野の専門家が集合する機会を、何やらうさんくさい秘密結社の集まりのように思われたままにしておくのは考えもの。専門家の集団がもつ社会的役割ということを考えるにつけ、年会や大会は、自分たちがどんな集団で、何のために集まり、何を生みだしているのかを人々に示すまたとない機会なのです。

市民公開と記者会見・プレスリリース

年会・大会の開催にあわせて、市民公開のイベントを開催する学会は、ここ10年で増えてきました。大会期間の直近の週末の午後などに、3～5演題からなる講演会が開かれるケースが多いようです。読者の方が所属されていそうな大きな学会では、日本分子生物学会、日本薬学会、日本癌学会などが、講演会を開催しています。変わった取り組みとしては、日本動物学会が、研究の対象としている多種の動物を展示・公開する「動物学ひろば」を2004年ごろから、大会期間前後の1日を設定して開催しています。

こうした取り組みは、神戸や横浜など大規模学会の常連開催地以外でおこなうと、開催地域の人々にとって、最先端の研究の情報にじかに接する貴重な機会になります。イベントそのもののキャパシティは多くても数百人どまりかもしれません、開催地の地元のメディアにしっかりとはたらきかけて、新聞の地域面での掲載や、ローカル放送での放映があれば、その大会の趣旨や雰囲気を広く伝えることができます。

また、一部の学会で始まっている取り組みとして、年会・大会で発表される研究成果の一部を、プレスリリースや記者説明会を通じて、メディアへと発信し、取材誘致をおこなうことがあります。年会・大会の趣旨として、研究者どうしの密なディスカッションを掲げている学会では、メディアの取材誘致は、相容れない部分もあるでしょう。しかし研究費を使う専門家の説明責任が問われ続ける現在、オープンにできることとできないことを可能な限り明確に分けたうえで、公開できるところは積極的に外に向かって広めていくことが、るべき姿のように思えます。日本化学会や日本農芸化学会、日本薬学会などは取り組みが早く、20～30年前から、プレスリリースや記者説明会をおこなっています。

アメリカの学会でのプレス優遇

海外の学会と比較してみましょう。筆者は、大学の広報担当という身分と、サイエンスライターという立場もあるので、とくにアメリカの年会・大会では、プレスの資格が得られます。3万人規模の北米神経科学大会の例を紹介しましょう。プレス登録すると、年会参加の登録料は無料となり、期間中、無線インターネットやPC・ファックス・電話のほか、コーヒーなど飲み物が常備されたプレスルームが使えます。また、演題のうち注目すべきものを1～2割程度をピックアップしやや詳しい要旨をまとめた冊子が配られます。さらに、テーマごとに注目の発表の演者4～5人によるパネルディスカッション方式の1時間程度の記者会見が毎日3～4回開かれます。ほかにもプレス関係者を招いたレセプションが開かれます。

2010年のレセプションでは、学会長からは、神経科学と社会との接点としてのメディアの役割への期待が述べられ、学会誌 *Journal of Neuroscience* の編集長からは、雑誌が伝える神経科学の進展に注意を払ってもらうことで世界の動向をつかんでもほしいと訴えかけられました。メディアを通じた発信が、当該分野の発展に向けて大きな意味をもつと学会が考えていることの証左と感じられました。

研究広報の未来へ向けて

海外の先端的な事例をみると、彼我の差を感じずにはいられませんが、身の回りにあるできることを始めていくことは大切です。とはいえ、大会実行委員の広報担当、というだけでは手に負えない、という向きもあるでしょう。そこでこの連載で繰り返し触れた、専門人材の活用を視野に入れていただきたいのです。いま、多くの時限付き研究プロジェクトに広報人材が配されるようになってきましたが、学会に恒常に広報担当が置かれて活動できれば、よりよい研究広報ができるだろう、というのが筆者の持論です。

詳細を説明する紙幅が尽き、本誌の休刊にともない連載も終了になります。あと10回分でもお話しできる材料はありますが、連載10回で一旦筆を置きます。拙い連載に付き合つていただき、どうもありがとうございました。